



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月18日

上場会社名 **日本光電工業株式会社** 上場取引所 東証一部
 コード番号 6849 URL <http://www.nihonkohden.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荻野 和郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 赤羽 武 TEL (03)5996-8003
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	96,679	7.0	7,973	7.5	8,448	4.5	5,052	△12.7
18年3月期	90,367	7.8	7,414	3.1	8,083	6.0	5,788	△11.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年3月期	114	12	—	—	10.7		11.3		8.2	
18年3月期	128	56	—	—	13.5		11.5		8.2	

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 46百万円 18年3月期 40百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	75,894		48,864		63.9		1,101 41	
18年3月期	73,510		45,540		62.0		1,025 40	

(参考) 自己資本 19年3月期 48,503百万円 18年3月期 1百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期	5,882		△3,050		△2,591		11,027	
18年3月期	7,801		△1,514		△2,597		10,804	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	円 13 銭 00	円 13 銭 00	円 26 銭 00	百万円 1,152	% 20.2	% 2.7
19年3月期	円 15 銭 00	円 15 銭 00	円 30 銭 00	百万円 1,325	% 26.3	% 2.8
20年3月期(予想)	円 17 銭 00	円 17 銭 00	円 34 銭 00	—	% 27.2	—

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	48,400	2.7	3,500	6.2	3,600	1.2	2,100	2.5	47	69
通期	101,000	4.5	8,700	9.1	8,800	4.2	5,500	8.9	124	89

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 2社 （社名 (株)ベネフィックス、日本光電フィレンツェ(有)

除外 2社 （社名 日本光電情報システム(株)、(株)光電エンジニアリング)

(注) 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、23ページ「会計処理の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 45,765,490株 18年3月期 45,765,490株

② 期末自己株式数 19年3月期 1,727,745株 18年3月期 1,439,613株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	62,231	7.2	6,387	7.8	7,675	4.5	5,310	△9.5
18年3月期	58,061	15.9	5,925	21.4	7,346	21.9	5,867	4.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	119	94	—	—
18年3月期	130	74	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	67,734		44,558		65.8	1,011	83	
18年3月期	66,444		41,427		62.3	933	02	

(参考) 自己資本 19年3月期 44,558百万円 18年3月期 — 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	31,900	5.8	3,200	17.7	3,700	3.3	2,400	△2.4	54	50
通期	65,000	4.4	6,900	8.0	7,600	△1.0	4,900	△7.7	111	27

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、様々な要因により、業績予想と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の業績概要

当期、わが国においては、国民医療費の抑制と医療の質の向上を目的とした医療制度改革の一環として、2006年4月に診療報酬の大幅な引き下げや包括評価対象病院の拡大が実施され、6月には医療制度改革関連法案が成立しました。医療制度改革の進展により、医療機関では医療の質の向上と効率化、医療の安全確保が急務となっており、病院と診療所との地域医療連携やITの活用、生活習慣病の早期発見・予防等が注目されました。これに伴い、医療機関の経営効率化への取り組みが一段と本格化し、医療機器業界においては全般的に引き続き厳しい経営環境となりましたが、大規模病院の機能強化を目的とした設備投資や、診療所の新規開業の増加といった動きも見られました。

海外においては、欧米企業のM&Aによる業界再編が加速する一方、アジア等の新興企業が商品力を強化し、極端な低価格戦略により先進国市場へも進出しており、企業間の販売競争や価格競争は一段と熾烈さを増しました。

このような状況下、当社グループは、当期を最終年度とする3ヵ年中期経営計画を鋭意実行し、経営基盤および経営体質の強化に取り組みました。商品では、医療機関のIT化や検査業務の効率化、医療の安全確保を支援する診断情報システム「Prime Vita」を発売する等、生体計測機器を中心に商品ラインナップの充実を図りました。国内では、グループ事業のさらなる効率化・最適化を図るため、基礎医学研究用機器の開発・生産を行っていた子会社、情報通信、情報処理システムの企画・開発およびコンサルティングを行っていた子会社を解散し、両社の事業を当社で継承しました。また、医療情報システムの開発・販売を行う(株)ベネフィックスの第三者割当増資を引き受けて子会社化し、病院向けシステム事業の拡大・強化を図りました。海外では、検体検査装置の設置台数の増加に伴い、検査試薬の製造・販売を行う日本光電フィレンツェ(株)をイタリアに設立しました。

この結果、当期の売上高は前期比7.0%増の966億7千9百万円となりました。損益面では、人員増強や業績対応分の賞与に対して期間損益の適正化を図るため引当金を計上する等販管費は増加したものの、増収効果や為替差益の寄与もあり、経常利益は前期比4.5%増の84億4千8百万円となりました。当期純利益は、前期において子会社清算による税負担軽減があったため、前期比12.7%減の50億5千2百万円となりました。

＜市場別の状況＞

国内市場においては、私立病院向け売上は前期実績を若干下回りましたが、大学、官公立病院、診療所向けは前期実績を上回りました。大学、官公立病院では生体計測機器やシステムネットワーク商品が好調に推移し、診療所では新規開業支援ビジネスが着実に成果を上げました。また、2004年7月から一般市民にも使用が認められた自動体外式除細動器（AED [Automated External Defibrillator]）は、PAD（Public Access Defibrillation/一般市民によるAEDを用いた除細動）市場を中心に急速に普及が進んでおり、順調に売上を伸ばしました。この結果、国内売上高は前期比4.1%増の747億5千万円となりました。

海外市場においては、アジア州は当期からトルコを欧州に区分変更した影響により前期実績を若干下回りましたが、米州、欧州は好調に推移しました。商品面では、全般的に好調に推移しましたが、特に生体情報モニタ、医療用品、血球計数器が売上増加に寄与し、この結果、海外売上高は前期比17.9%増の219億2千8百万円となりました。

＜商品群別の状況＞

「生体計測機器」では、国内は心電計群、心臓カテーテル検査装置のエンサイトEPワークステーション、携帯型パルスオキシメータは好調でしたが、脳神経系群は減少しました。海外は、脳神経系群、心電計群が順調に売上を伸ばしました。この結果、売上高は前期比7.0%増の164億8千1百万円となりました。新商品としては、ポータブルデジタル脳波計、筋電図・誘発電位検査装置、小型軽量の解析機能付心電計、心臓カテーテル検査用ポリグラフ、診断情報システムがあります。

「生体情報モニタ」では、国内は前期の大口商談の反動により減少しましたが、海外はベッドサイドモニタを中心に全地域で好調でした。この結果、売上高は前期比4.4%増の196億7千3百万円となりました。新商品としては、コンパクト型のセントラルモニタ、呼気炭酸ガスモニタがあります。

「治療機器」では、国内はペースメーカーや人工呼吸器は減少しましたが、医療施設・救急車向けの除細動器や、PAD市場を中心にAED型除細動器は好調でした。海外は、医療施設・救急車向けの除細動器が好調でした。この結果、売上高は前期比8.2%増の134億8千8百万円となりました。新商品としては、新しい日本版救急蘇生ガイドライン（2005年）に対応したAED型除細動器があります。

「医療用品」では、国内はセンサ類やカテーテル類、検体検査試薬の消耗品が好調で、保守契約等の売上も前期実績を上回りました。海外も、中南米での大口商談もあり、消耗品が好調でした。この結果、売上高は前期比6.5%増の294億7百万円となりました。

「その他」では、国内は血球計数器や東芝製超音波診断装置、医療情報システム関連商品が順調に売上を伸ばし、海外も血球計数器が好調でした。この結果、売上高は前期比9.9%増の176億2千7百万円となりました。新商品としては、普及型の診療所業務支援システム、救急用送信装置があります。

なお、売上高を商品群別に分類すると次のとおりです。

	金額（百万円）	対前年同期増減率（%）
生体計測機器	16,481	+ 7.0
生体情報モニタ	19,673	+ 4.4
治療機器	13,488	+ 8.2
医療用品	29,407	+ 6.5
その他	17,627	+ 9.9
合 計	96,679	+ 7.0
うち海外売上高	21,928	+ 17.9

② 次期の見通し

日本では医療費抑制策が継続し、国内外で企業間の激しい販売競争と価格低下が見込まれており、引き続き厳しい経営環境となると予想されます。

このような状況下にあつて、当社グループは、新たにスタートする3カ年中期経営計画「SPEED UP II」を着実に実行し、医療環境変化へのきめ細かな素早い対応と、より一層の経営効率の向上を図り、企業価値・株主価値の向上を目指します。2008年3月期の連結通期業績予想については、売上高1,010億円、営業利益87億円、経常利益88億円、当期純利益55億円を見込んでいます。国内では前述のとおり厳しい経営環境が続いていますが、生体計測機器や生体情報モニタ等の商品ラインナップの拡充、医療機関のIT化に対応したシステムネットワーク商品の販売展開の強化、PAD市場でのAEDの普及促進に注力し、持続的な事業の成長に努めます。また、グローバルブランドの確立に向け、米州、欧州、アジア州の3極販売体制を基本に、海外事業のさらなる拡大を目指します。

なお、売上高予想を商品群別に分類すると次のとおりです。

	金額 (百万円)	対前年同期増減率 (%)
生体計測機器	17,000	+ 3.1
生体情報モニタ	21,300	+ 8.3
治療機器	13,800	+ 2.3
医療用品	30,200	+ 2.7
その他	18,700	+ 6.1
合 計	101,000	+ 4.5
うち海外売上高	24,600	+ 12.2

(2) 財政状態に関する分析

(単位：百万円)

区分	前期	当期
現金及び現金同等物期首残高	6,712	10,804
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,801	5,882
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,514	△3,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,597	△2,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	402	△17
現金及び現金同等物の増減額	4,091	223
現金及び現金同等物の期末残高	10,804	11,027

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ2億2千3百万円増加して110億2千7百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動の結果得られた資金は、前期比19億1千8百万円減の58億8千2百万円の収入となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益83億1千万円、減価償却費16億9千8百万円、および法人税等の支払36億8千万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動の結果使用した資金は、前期比15億3千6百万円増の30億5千万円の支出となりました。

これは主に、有形固定資産の取得22億4千2百万円、無形固定資産の取得4億8千4百万円、投資有価証券の取得4億6千1百万円などの支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動の結果使用した資金は、前期比6百万円減の25億9千1百万円の支出となりました。

これは主に、配当金の支払12億3千8百万円、自己株式の取得による支出7億4千万円、短期借入金の返済5億3千8百万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第52期 平成15年3月期	第53期 平成16年3月期	第54期 平成17年3月期	第55期 平成18年3月期	第56期 平成19年3月期
自己資本比率 (%)	51.1	53.6	59.5	62.0	63.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.1	75.9	89.4	124.2	159.6
債務償却年数 (年)	2.4	1.6	1.2	0.4	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	32.2	48.6	52.8	111.7	67.6

自己資本比率：(純資産－少数株主持分－新株予約権)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償却年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置付けています。利益の配分につきましては、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実に配慮しながら、株主の皆様には長期に亘って安定的な配当を継続することを基本方針としています。

連結配当性向については、当面30%を目安とし、さらなる株主還元の充実を図る所存です。

当期の1株当たり年間配当金については、4円増配の30円（うち期末配当金は15円を予定）とする予定です。次期の1株当たり年間配当金は業績等を勘案し、4円増配の34円（内訳は中間配当金17円、期末配当金17円）の予定です。

(4) 事業等のリスク

①法的規制等について

医療機器の製造販売は、国内での薬事法、米国でのFDA（米国食品医薬品局）等各国で法的規制を受けます。今後これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられた場合、薬事申請の審査体制の変更により新商品発売までの時間が延長する等の影響がでて、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

②医療事故について

厚生労働省等の調査によると、医療事故の最大の原因は人によるミスで、機器そのものによる事故はそれほど多くはないようですが、医療事故が発生し、当社に損害賠償責任を求める訴訟を提訴されたり、大きく社会的に取り上げられた場合には、事実関係の当否とは別に、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性を否定できません。

なお、こうした可能性をもつ事案の報告は現在ありませんが、社会的一般情勢から予見される医療業界関係におけるリスクファクターとして考えられます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社25社および関連会社1社の合計27社（2007年3月31日現在）で構成されており、医用電子機器の研究開発・製造・販売ならびに保守・修理等の事業活動を展開しています。

当社グループの事業における位置付けは、次のとおりです。

医用電子機器の研究開発・製造は当社のほか、日本光電富岡(株)、(株)ベネフィックスが行っています。

また、海外において、上海光電医用電子儀器(有)、日本光電フィレンツェ(有)が製造・販売、NKUSラボ(株)およびメディネット光電医療軟件上海(有)が研究開発を行っています。

国内での販売は、全国10地域を日本光電東京(株)、日本光電関西(株)ほか8社の国内販売子会社が担当しています。

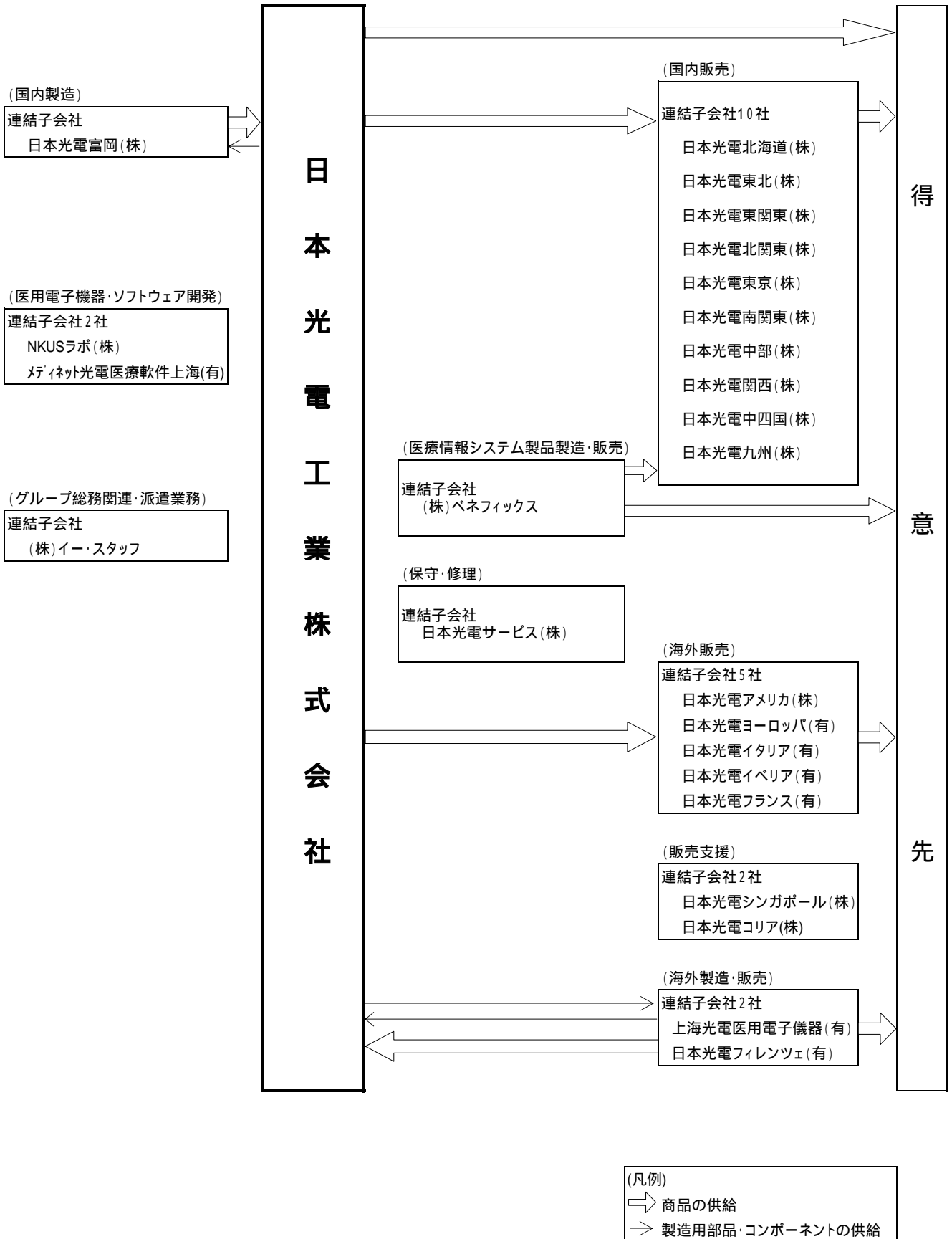
海外での販売は、北米を日本光電アメリカ(株)、欧州を日本光電ヨーロッパ(有)、日本光電イタリア(有)、日本光電イベリア(有)および日本光電フランス(有)が担当しています。その他の地域は当社が担当していますが、中国市場においては上海光電医用電子儀器(有)も販売を担当しています。なお、日本光電シンガポール(株)はアジア地域（中国、台湾、韓国を除く）、日本光電コリア(株)は韓国での当社商品の販売促進・代理店支援活動を行っています。

当社グループの商品の保守・修理については、日本光電サービス(株)が行っています。また、グループの総務関連・派遣業務は(株)イー・スタッフが行っています。

なお、(株)光電エンジニアリングは2006年9月30日付で解散し、その業務を当社が引き継いでいます。

当社グループは医用電子機器関連事業の単一セグメントであります。開発・製造・販売・保守修理の機能別分社制度を採用しており、各社における事業部門等の区分が困難なため、事業部門等に関連付けての記載はしていません。

以上に述べた事業の系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、医用電子機器専門メーカーとして、「病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦することにより世界に貢献すると共に、社員の豊かな生活を創造する」ことを経営理念としています。そしてその実現に向け、商品、サービス、技術、財務体質や社員の質などすべてにおいて、お客様はもとより、株主の皆様、取引先、社会から認められる企業として成長し、信頼を確立することを基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値・株主価値増大に向けて連結ROE（連結自己資本当期純利益率）の向上を基本的な目標としており、12.0%以上の水準を確保することを目標としています。

(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

国内では医療制度改革が進展する中、2006年4月に診療報酬の過去最大幅のマイナス改定、包括評価対象病院の拡大が実施され、6月には医療制度改革関連法案が成立しました。海外では欧米企業のM&Aによる業界再編や、アジア等の新興企業の進出によって競争激化が一層進んでいます。

このような当社グループを取り巻く医療環境の変化を踏まえ、グループの持続的な発展と企業価値の向上を目指し、2009年度までの3ヵ年中期経営計画「SPEED UP II」を策定いたしました。当社グループは、前中期経営計画「SPEED UP 1000」（2004年度～2006年度）で、経営体質・経営基盤の強化による高収益体質の確立をテーマとし、企業価値向上のための諸施策を積極的に展開してきました。最終年度にあたる2006年度につきましては連結売上高、連結経常利益、海外売上高比率のいずれも当初計画を上回る成果を挙げることができました。一方で、ROEと在庫削減は課題として残されました。新中期経営計画では、この成果および課題を踏まえ、前中期経営計画のテーマ「経営体質・経営基盤の強化による高収益体質の確立」および経営ビジョン「医用電子機器メーカーとしてのグローバルブランドの確立」を堅持し、新たな長期経営目標として「2012年度までに売上高1,400億円、営業利益率10%、海外売上高比率30%を目指す」ことを掲げています。まずは、2009年度の目標である売上高1,130億円、営業利益102億円、海外売上高比率27%、ROE12%、在庫回転率7.4回の達成に向けて、当該計画の諸施策を着実に実行していきます。

商品戦略では、診断・治療・医療安全・業務効率の改善に寄与する高付加価値商品をタイムリーに提供するため、当社の基盤技術“ヒューマン・マシン・インターフェイス”であるセンサ技術や信号処理技術、無線技術、IT・ネットワーク技術を強化します。事業のグローバル化に対応するため技術開発体制を強化し、開発期間の短縮とコストダウン、そして高品質を追求していきます。また、特定健診、医療安全、病診連携システムソリューションなど医療制度改革に対応した市場ニーズの高い商品のラインナップを強化するとともに、地球環境保全のため環境に配慮した商品設計の促進を図ります。特に、成長が見込まれる医療機関のIT化に対応するシステムネットワーク商品については、医療の質の向上、経営の効率化、医療機関の情報共有化に貢献する使い勝手の良い商品の提供を目指し、開発を進めていきます。また、産官学連携や他社とのアライアンスにより、開発の効率化や新分野の技術開発を進め、新規事業の創出に注力します。

生産・流通戦略では、グローバルな事業展開を支えるための生産体制の強化、品質の確保を進めます。また、生産効率の更なる向上と購買機能の強化によりコストダウンを推進するとともに、物流と海外生産との最適化により納期短縮、在庫削減、物流コストの削減を図ります。

国内販売戦略では、地域医療の核となる急性期病院とかかりつけ医における市場シェアを高め、修理・保守サービスや消耗品ビジネス等、商品納入後のランニング事業の強化を図ります。急性期病院市場では、診断・検査領域におけるシステムソリューションを中心とした販売展開を強化します。かかりつけ医市場では、新規開業支援ビジネスを引き続き強化します。新たに形成されたPAD市場では、AEDの普及を促進するとともに、ランニング事業を推進し、PAD事業の拡大を図ります。また、サービス体制を強化し、日本全国で質の高い均一なサービスを提供することにより、医療機関で急務となっている医療の安全確保に貢献し、顧客満足度の向上に努めます。

海外販売戦略では、米州、欧州、アジア州の3極販売体制を基本に、直轄販売網と代理店網との連携強化を図ります。また、各地域におけるサービス拠点の増強と技術力の向上を図り、アフターサービス体制の強化を図ります。

以上の諸課題に全力で取り組み、企業価値・株主価値の向上を目指します。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		10,847		11,060		212	
2 受取手形及び売掛金	※1 ※6	29,568		28,805		△762	
3 たな卸資産		14,082		15,008		926	
4 繰延税金資産		3,009		3,214		205	
5 その他		1,064		947		△117	
貸倒引当金		△122		△128		△6	
流動資産合計		58,450	79.5	58,908	77.6	457	
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2						
(1) 建物及び構築物		2,914		3,189		274	
(2) 機械装置及び運搬具		716		697		△18	
(3) 工具器具及び備品		2,126		2,639		513	
(4) 土地		2,499		2,499		—	
(5) 建設仮勘定		283		288		4	
有形固定資産合計		8,540	11.6	9,314	12.3	773	
2 無形固定資産		698	1.0	1,043	1.4	345	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※3	4,680		4,910		230	
(2) 繰延税金資産		23		19		△3	
(3) その他		1,498		2,064		566	
貸倒引当金		△380		△366		13	
投資その他の資産合計		5,821	7.9	6,627	8.7	806	
固定資産合計		15,060	20.5	16,985	22.4	1,925	
資産合計		73,510	100.0	75,894	100.0	2,383	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		17,349		16,121		△1,227	
2 短期借入金		3,002		2,522		△479	
3 未払金		672		859		186	
4 未払法人税等		2,359		1,923		△435	
5 未払費用		1,760		1,938		177	
6 賞与引当金		1,067		1,806		739	
7 役員賞与引当金		—		77		77	
8 その他		1,084		1,127		43	
流動負債合計		27,296	37.1	26,376	34.7	△919	
II 固定負債							
1 長期借入金		16		111		94	
2 役員退職慰労金引当金		255		281		26	
3 繰延税金負債		44		222		177	
4 その他		19		37		17	
固定負債合計		336	0.4	653	0.9	316	
負債合計		27,632	37.5	27,029	35.6	△603	
(少数株主持分)							
少数株主持分		337	0.5	—	—	—	
(資本の部)							
I 資本金	※4	7,544	10.3	—	—	—	
II 資本剰余金		10,485	14.3	—	—	—	
III 利益剰余金		26,990	36.7	—	—	—	
IV その他有価証券 評価差額金		1,596	2.2	—	—	—	
V 為替換算調整勘定		△61	△0.1	—	—	—	
VI 自己株式	※5	△1,014	△1.4	—	—	—	
資本合計		45,540	62.0	—	—	—	
負債、少数株主持分 及び資本合計		73,510	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	7,544	9.9	—	—
2 資本剰余金		—	—	10,485	13.8	—	—
3 利益剰余金		—	—	30,709	40.5	—	—
4 自己株式		—	—	△1,755	△2.3	—	—
株主資本合計		—	—	46,983	61.9	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	1,468	1.9	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	0	0.0	—	—
4 為替換算調整勘定		—	—	49	0.1	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	1,519	2.0	—	—
IV 少数株主持分		—	—	361	0.5	—	—
純資産合計		—	—	48,864	64.4	—	—
負債純資産合計		—	—	75,894	100.0	—	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高			90,367	100.0		96,679	100.0		6,311
II 売上原価	※2		47,407	52.5		49,246	50.9		1,839
売上総利益			42,960	47.5		47,432	49.1		4,472
III 販売費及び一般管理費	※1,2		35,545	39.3		39,458	40.9		3,913
営業利益			7,414	8.2		7,973	8.2		558
IV 営業外収益									
1 受取利息		19			26				
2 受取配当金		69			55				
3 持分法による 投資利益		40			46				
4 為替差益		416			429				
6 その他		391	937	1.0	257	815	0.8		△121
V 営業外費用									
1 支払利息		69			92				
2 固定資産除却損		55			67				
3 その他		144	269	0.3	180	341	0.4		71
経常利益			8,083	8.9		8,448	8.7		365
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入額		0			13				
2 投資有価証券売却益		190			19				
3 関連会社株式等売却益		13	205	0.2	—	33	0.1		△171
VII 特別損失									
1 社葬費用		27			—				
2 事業所移転関連費用		—	27	0.0	171	171	0.2		144
税金等調整前 当期純利益			8,260	9.1		8,310	8.6		49
法人税、住民税 及び事業税		3,162			3,137				△24
法人税等調整額		△733	2,429	2.7	65	3,202	3.3		798
少数株主利益			43	0.0		55	0.1		11
当期純利益			5,788	6.4		5,052	5.2		△735

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			10,483
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		1	1
III 資本剰余金期末残高			10,485
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			22,398
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		5,788	
持分法適用会社の減少に伴う 剰余金増加高		39	5,827
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		1,152	
2 役員賞与		82	
(うち監査役賞与金)		(5)	1,235
IV 利益剰余金期末残高			26,990

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	7,544	10,485	26,990	△1,014	44,005
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,241		△1,241
役員賞与の支給			△92		△92
当期純利益			5,052		5,052
自己株式の取得				△741	△741
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	3,719	△741	2,978
平成19年3月31日残高(百万円)	7,544	10,485	30,709	△1,755	46,983

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,596	—	△61	1,534	337	45,877
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△1,241
役員賞与の支給						△92
当期純利益						5,052
自己株式の取得						△741
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	△128	0	111	△15	23	8
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△128	0	111	△15	23	2,986
平成19年3月31日残高(百万円)	1,468	0	49	1,519	361	48,864

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		8,260	8,310	49
減価償却費		1,592	1,698	106
のれん償却額		—	74	74
固定資産売却却損		55	99	44
貸倒引当金の増減額(減少:△)		272	△7	△280
賞与引当金の増減額(減少:△)		83	739	655
役員賞与引当金の増減額(減少:△)		—	77	77
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△900	△10	890
前払年金費用の増減額(増加:△)		—	△555	△555
役員退職慰労金引当金の増減額 (減少:△)		1	26	24
受取利息及び受取配当金		△89	△82	6
支払利息		69	92	22
為替差損益(益:△)		△201	71	273
投資有価証券評価損益(益:△)		—	18	18
投資有価証券売却損益(益:△)		△204	△19	184
売上債権の増減額(増加:△)		△909	1,599	2,509
たな卸資産の増減額(増加:△)		552	△926	△1,478
仕入債務の増減額(減少:△)		511	△1,228	△1,739
未払消費税等の増減額(減少:△)		82	△124	△207
持分法による投資損益(益:△)		△40	△46	△5
その他		81	△239	△320
小計		9,217	9,565	348
利息及び配当金の受取額		153	84	△68
利息の支払額		△69	△87	△17
法人税等の支払額		△1,500	△3,680	△2,180
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,801	5,882	△1,918
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の売却による収入		1,331	60	△1,270
投資有価証券の取得による支出		△945	△461	484
有形固定資産の売却による収入		2	9	7
有形固定資産の取得による支出		△1,441	△2,242	△800
無形固定資産の取得による支出		△315	△484	△168
連結範囲の変更に伴う株式取得に よる収入	※2	—	30	30
その他		△144	36	180
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,514	△3,050	△1,536
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△1,344	△538	806
長期借入金の返済による支出		△5	△42	△36
配当金の支払額		△1,150	△1,238	△87
自己株式の取得・売却による純支出額		△55	△740	△685
少数株主への配当金の支払額		△41	△31	10
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,597	△2,591	6
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		402	△17	△420
V 現金及び現金同等物の増減額		4,091	223	△3,868
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,712	10,804	4,091
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	10,804	11,027	223

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しています。 連結子会社数 25社 日本光電東京(株) 日本光電関西(株) 日本光電富岡(株) 日本光電アメリカ(株) 日本光電ヨーロッパ(有) 他20社</p> <p>なお、連結子会社は、日本光電コルテック(株)、日本光電研修センタ(株)および日本光電総務(株)の3社が減少しています。 また、平成17年9月30日付で解散した日本光電ウエルネス(株)は、平成18年3月27日に清算終了し、連結の範囲から除外しています。</p>	<p>全ての子会社を連結しています。 連結子会社数 25社 日本光電東京(株) 日本光電関西(株) 日本光電富岡(株) 日本光電アメリカ(株) 日本光電ヨーロッパ(有) 他20社</p> <p>なお、連結子会社は(株)ベネフィックス、日本光電フィレンツェ(有)の2社が増加し、日本光電情報システム(株)の1社が減少しています。 また、平成18年9月30日付で解散した(株)光電エンジニアリングは、平成19年1月10日に精算終了し、連結の範囲から除外しています。 また、(株)イー・スタッフは平成18年4月1日付で日本光電企画センタ(株)から社名を変更しました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社 関連会社名 (株)コンコルド電子工業</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であったドレーゲル光電(株)は、全ての保有株式を売却したため、持分法適用関連会社から除外しています。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社 関連会社名 (株)コンコルド電子工業</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち上海光電医用電子儀器(有)およびメディネット光電医療軟件上海(有)の決算日は12月31日ですが、連結決算日(3月31日)との差異が3ヶ月を超えていないため、連結に際しては、当該決算日の財務諸表を使用し、かつ連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行うこととしています。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 評価基準は原価法、評価方法は主として次の方法によっています。 製品・商品・半製品：総平均法 仕掛品：個別法 原材料・貯蔵品：最終仕入原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社および国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 4～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しています。 ソフトウェアについては利用可能期間(3～5年)による定額法を採用しています。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ハ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>③ 役員賞与引当金 _____</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>⑤ 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく当連結会計年度末要支給相当額を計上しています。</p>	<p>(ハ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しています。</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。 なお、当連結会計年度末における年金資産が退職給付債務を上回るため、前払年金費用(624百万円)を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しています。</p> <p>⑤ 役員退職慰労金引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ……デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象 ……外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行うものとしています。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象である外貨建予定取引とヘッジの手段とした為替予約取引は、重要な条件が同一なので、有効性判定を省略しています。</p>	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生時に全額償却しています。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同左
9 その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>(のれんの償却費に関する事項) のれんの償却費については、原則として発生時以降5年間で均等償却しています。ただし、金額が僅少のものは、発生年度において全額償却しています。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しています。これにより、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ77百万円減少しています。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、48,502百万円です。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の内訳として掲記していました「開発助成金受入額」(当連結会計年度43百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 財務活動によるキャッシュ・フローの「少数株主への配当金の支払額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しています。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「少数株主への配当金の支払額」は△23百万円です。</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前払年金費用の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しています。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前払年金費用の増減額」は△68百万円です。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 受取手形割引高は、944百万円です。 ※2 有形固定資産の減価償却累計額は16,068百万円です。 ※3 関連会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券(株式) 43百万円 ※4 当社の発行済株式総数は、普通株式45,765,490株です。 ※5 連結会社および関連会社が保有している自己株式の数は、普通株式1,439,613株です。 _____	※1 受取手形割引高は、345百万円です。 ※2 有形固定資産の減価償却累計額は16,634百万円です。 ※3 関連会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券(株式) 87百万円 _____ ※6 当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。連結会計年度末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は次のとおりです。 受取手形 571百万円 支払手形 173百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の費目および金額は、次のとおりです。 1 給料手当 15,241百万円 2 賞与引当金繰入額 889百万円 3 退職給付費用 406百万円 4 役員退職慰労金引当金繰入額 52百万円 5 減価償却費 842百万円 6 法定福利費 2,476百万円 7 旅費交通費 1,724百万円 8 研究開発費 4,559百万円 9 外形事業税 141百万円 10 その他 9,210百万円 ※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、4,812百万円です。	※1 販売費及び一般管理費の費目および金額は、次のとおりです。 1 給料手当 16,685百万円 2 賞与引当金繰入額 1,443百万円 3 役員賞与引当金繰入額 77百万円 4 退職給付費用 432百万円 5 役員退職慰労金引当金繰入額 35百万円 6 減価償却費 978百万円 7 法定福利費 2,718百万円 8 旅費交通費 1,941百万円 9 研究開発費 4,554百万円 10 外形事業税 155百万円 11 その他 10,436百万円 ※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、4,756百万円です。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,765,490	—	—	45,765,490

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,439,613	288,287	155	1,727,745

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加	285,000株
単元未満株式の買取りによる増加	3,287株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少	155株
------------------	------

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	576	13.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月20日 取締役会	普通株式	664	15.0	平成18年9月30日	平成18年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	660	15.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>10,847百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td>△43百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>10,804百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	10,847百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	△43百万円	現金及び現金同等物	<u>10,804百万円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>11,060百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td>△32百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>11,027百万円</u></td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により、新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td colspan="2">株式会社ベネフィックス</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△13百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△138百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得による収入</td> <td>30百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	11,060百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	△32百万円	現金及び現金同等物	<u>11,027百万円</u>	株式会社ベネフィックス		流動資産	72百万円	固定資産	14百万円	流動負債	△13百万円	固定負債	△138百万円	のれん	74百万円	株式の取得価額	10百万円	現金及び現金同等物	40百万円	株式の取得による収入	30百万円
現金及び預金	10,847百万円																														
預入期間が3カ月を超える定期預金	△43百万円																														
現金及び現金同等物	<u>10,804百万円</u>																														
現金及び預金	11,060百万円																														
預入期間が3カ月を超える定期預金	△32百万円																														
現金及び現金同等物	<u>11,027百万円</u>																														
株式会社ベネフィックス																															
流動資産	72百万円																														
固定資産	14百万円																														
流動負債	△13百万円																														
固定負債	△138百万円																														
のれん	74百万円																														
株式の取得価額	10百万円																														
現金及び現金同等物	40百万円																														
株式の取得による収入	30百万円																														

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当社の事業区分は医用電子機器関連事業の単一セグメントであるため、前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）および当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において記載を省略しています。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	日本	米州	欧州	アジア州	計	消去または 全社	連結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
I 売上高および営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	79,845	5,660	4,154	706	90,367	—	90,367
(2)セグメント間の内部売上高	4,425	89	0	824	5,339	(5,339)	—
計	84,271	5,750	4,154	1,531	95,707	(5,339)	90,367
営業費用	77,377	5,482	4,060	1,372	88,292	(5,339)	82,952
営業利益	6,893	267	94	159	7,414	—	7,414
II 資産	62,044	3,301	3,115	1,189	69,651	3,859	73,510

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本	米州	欧州	アジア州	計	消去または 全社	連結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
I 売上高および営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	83,535	6,393	6,019	730	96,679	—	96,679
(2)セグメント間の内部売上高	6,849	341	—	881	8,072	(8,072)	—
計	90,385	6,735	6,019	1,611	104,752	(8,072)	96,679
営業費用	82,968	6,537	5,836	1,436	96,778	(8,072)	88,705
営業利益	7,416	198	183	175	7,973	—	7,973
II 資産	66,242	3,647	3,928	1,224	75,043	850	75,894

(注) 1 地域は、地理的近接度によって区分しています。

日本以外の区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりです。

- (1)米 州……米国
- (2)欧 州……ドイツ、イタリア、スペイン、フランス
- (3)アジア州……中国、シンガポール、韓国

2 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の主な内容は、当社管理部門の資産および投資有価証券等であり、金額は以下のとおりです。

前連結会計年度	7,182百万円
当連結会計年度	6,495百万円

3 海外売上高

海外売上高および連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりです。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	米州	欧州	アジア州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	7,732	4,633	5,379	848	18,593
連結売上高(百万円)					90,367
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	8.6	5.1	6.0	0.9	20.6

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	米州	欧州	アジア州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	8,941	6,898	5,317	771	21,928
連結売上高(百万円)					96,679
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	9.2	7.1	5.5	0.8	22.7

- (注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高です。
 2 当期より、「トルコ」の地域の区分を「アジア州」から「欧州」地域に変更しています。
 3 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域
 (1) 国または地域の区分は地理的近接度によっています。
 (2) 各区分に属する主な国または地域
 ① 米 州 ……米国、ベネズエラ、コロンビア、メキシコ
 ② 欧 州 ……ドイツ、イタリア、スペイン、フランス、ロシア、トルコ
 ③ アジア州 ……中国、韓国、イラク、ベトナム、インド

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しています。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">626百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">202百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">429百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">168百万円</td></tr> <tr><td>減価償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">621百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産および固定資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,566百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">873百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,487百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△344百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,143百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金の減額修正</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,095百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,155百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,987百万円</td></tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,009百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△44百万円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	626百万円	未払事業税	202百万円	賞与引当金繰入超過額	429百万円	貸倒引当金繰入超過額	168百万円	減価償却資産償却超過額	621百万円	たな卸資産および固定資産の未実現利益	1,566百万円	その他	873百万円	繰延税金資産小計	4,487百万円	評価性引当額	△344百万円	繰延税金資産合計	4,143百万円	貸倒引当金の減額修正	33百万円	その他有価証券評価差額金	1,095百万円	前払年金費用	27百万円	繰延税金負債合計	1,155百万円	繰延税金資産の純額	2,987百万円	流動資産－繰延税金資産	3,009百万円	固定資産－繰延税金資産	23百万円	固定負債－繰延税金負債	△44百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">643百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">175百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">725百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">184百万円</td></tr> <tr><td>減価償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">776百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産および固定資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,547百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">721百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,772百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△470百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,303百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金の減額修正</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,005百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">254百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,292百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,011百万円</td></tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,214百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△222百万円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	643百万円	未払事業税	175百万円	賞与引当金繰入超過額	725百万円	貸倒引当金繰入超過額	184百万円	減価償却資産償却超過額	776百万円	たな卸資産および固定資産の未実現利益	1,547百万円	その他	721百万円	繰延税金資産小計	4,772百万円	評価性引当額	△470百万円	繰延税金資産合計	4,303百万円	貸倒引当金の減額修正	32百万円	その他有価証券評価差額金	1,005百万円	前払年金費用	254百万円	繰延税金負債合計	1,292百万円	繰延税金資産の純額	3,011百万円	流動資産－繰延税金資産	3,214百万円	固定資産－繰延税金資産	19百万円	固定負債－繰延税金負債	△222百万円
たな卸資産評価損	626百万円																																																																								
未払事業税	202百万円																																																																								
賞与引当金繰入超過額	429百万円																																																																								
貸倒引当金繰入超過額	168百万円																																																																								
減価償却資産償却超過額	621百万円																																																																								
たな卸資産および固定資産の未実現利益	1,566百万円																																																																								
その他	873百万円																																																																								
繰延税金資産小計	4,487百万円																																																																								
評価性引当額	△344百万円																																																																								
繰延税金資産合計	4,143百万円																																																																								
貸倒引当金の減額修正	33百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	1,095百万円																																																																								
前払年金費用	27百万円																																																																								
繰延税金負債合計	1,155百万円																																																																								
繰延税金資産の純額	2,987百万円																																																																								
流動資産－繰延税金資産	3,009百万円																																																																								
固定資産－繰延税金資産	23百万円																																																																								
固定負債－繰延税金負債	△44百万円																																																																								
たな卸資産評価損	643百万円																																																																								
未払事業税	175百万円																																																																								
賞与引当金繰入超過額	725百万円																																																																								
貸倒引当金繰入超過額	184百万円																																																																								
減価償却資産償却超過額	776百万円																																																																								
たな卸資産および固定資産の未実現利益	1,547百万円																																																																								
その他	721百万円																																																																								
繰延税金資産小計	4,772百万円																																																																								
評価性引当額	△470百万円																																																																								
繰延税金資産合計	4,303百万円																																																																								
貸倒引当金の減額修正	32百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	1,005百万円																																																																								
前払年金費用	254百万円																																																																								
繰延税金負債合計	1,292百万円																																																																								
繰延税金資産の純額	3,011百万円																																																																								
流動資産－繰延税金資産	3,214百万円																																																																								
固定資産－繰延税金資産	19百万円																																																																								
固定負債－繰延税金負債	△222百万円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△4.1%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>均等割</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>子会社の適用税率差異</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>研究開発減税等</td><td style="text-align: right;">△4.6%</td></tr> <tr><td>未認識一時差異の解消</td><td style="text-align: right;">△5.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">29.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額の増減	△4.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%	税務上の繰越欠損金の利用	△0.3%	均等割	0.4%	子会社の適用税率差異	△0.6%	研究開発減税等	△4.6%	未認識一時差異の解消	△5.4%	その他	3.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>均等割</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>子会社の適用税率差異</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>研究開発減税等</td><td style="text-align: right;">△5.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額の増減	0.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	税務上の繰越欠損金の利用	△0.7%	均等割	0.5%	子会社の適用税率差異	△0.4%	研究開発減税等	△5.2%	その他	2.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5%																										
法定実効税率	40.7%																																																																								
(調整)																																																																									
評価性引当額の増減	△4.1%																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%																																																																								
税務上の繰越欠損金の利用	△0.3%																																																																								
均等割	0.4%																																																																								
子会社の適用税率差異	△0.6%																																																																								
研究開発減税等	△4.6%																																																																								
未認識一時差異の解消	△5.4%																																																																								
その他	3.0%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4%																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																								
(調整)																																																																									
評価性引当額の増減	0.4%																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%																																																																								
税務上の繰越欠損金の利用	△0.7%																																																																								
均等割	0.5%																																																																								
子会社の適用税率差異	△0.4%																																																																								
研究開発減税等	△5.2%																																																																								
その他	2.1%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5%																																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,604	4,299	2,694
その他	—	—	—
小計	1,604	4,299	2,694
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	15	13	△2
その他	—	—	—
小計	15	13	△2
合計	1,620	4,312	2,692

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,091	190	—

4 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	278
投資事業有限責任組合および それに類する組合への出資	45

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,568	4,049	2,481
その他	—	—	—
小計	1,568	4,049	2,481
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	321	316	△4
その他	—	—	—
小計	321	316	△4
合計	1,889	4,365	2,476

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
61	24	4

4 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	375
投資事業有限責任組合および それに類する組合への投資	81
合計	456

(デリバティブ取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および適格退職年金制度を設けています。厚生年金基金制度については、昭和51年に全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入しています。適格退職年金制度については、昭和55年に100%移行しています。海外連結子会社の一部については、確定拠出型の制度として年金制度を設けています。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
① 退職給付債務	△13,446百万円	△13,403百万円
② 未認識過去勤務債務	—	—
③ 未認識数理計算上の差異	△887百万円	△1,261百万円
④ 年金資産 ※1	14,390百万円	15,289百万円
⑤ 連結貸借対照表計上額純額 (①+②+③+④)	56百万円	624百万円
⑥ 前払年金費用	※2 56百万円	※2 624百万円
⑦ 退職給付引当金 (⑤-⑥)	—	—
	※1 この他に厚生年金基金の年金資産が5,761百万円あります。 ※2 投資その他の資産「その他」に含めて計上しています。	※1 この他に厚生年金基金の年金資産が6,397百万円あります。 ※2 投資その他の資産「その他」に含めて計上しています。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
① 勤務費用 ※1	779百万円	806百万円
② 利息費用	257百万円	269百万円
③ 期待運用収益	△258百万円	△288百万円
④ 過去勤務債務の 費用処理額	—	—
⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額	△334百万円	△327百万円
⑥ 退職給付費用	445百万円	460百万円
	※1 この他に厚生年金基金に関する勤務費用が536百万円あります。	※1 この他に厚生年金基金に関する勤務費用が563百万円あります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	同左
② 割引率	2%	2%
③ 期待運用収益率	2%	2%
④ 過去勤務債務の額の 処理年数	—	—
⑤ 数理計算上の差異の 処理年数	5年	5年
	各連結会計年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数による定率法により、それ ぞれ発生の際連結会計年度から費用 処理することとしています。	同左

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,025.40円	1,101.41円
1株当たり当期純利益	128.56円	114.12円

(注) 1 前連結会計年度および当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	48,864
普通株主に係る純資産額(百万円)	—	48,503
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	—	361
普通株式の発行済株式数(千株)	—	45,765
普通株式の自己株式数(千株)	—	1,727
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	—	44,037

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,788	5,052
普通株主に帰属しない金額(百万円)	88	—
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(88)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,699	5,052
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,336	44,276

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

5. 生産、受注および販売の状況

当連結会計年度の商品群別の生産、受注および販売の実績は次のとおりです。

(1) 生産実績

区分	金額（百万円）	前年同期比（%）
生体計測機器	16,620	108.2
生体情報モニタ	20,558	110.1
治療機器	13,260	117.2
医療用品	30,765	109.8
その他	17,954	110.6
合計	99,159	110.7

(注) 上記の金額には消費税が含まれていません。
金額表示は販売価額によっています。
上記金額には商品購入高が合計で34,771百万円含まれています。

(2) 受注状況

当社グループの商品は、原則として需要予測による見込み生産です。

(3) 販売実績

区分	金額（百万円）	前年同期比（%）
生体計測機器	16,481	107.0
生体情報モニタ	19,673	104.4
治療機器	13,488	108.2
医療用品	29,407	106.5
その他	17,627	109.9
合計	96,679	107.0

(注) 上記の金額には消費税が含まれていません。
金額表示は販売価額によっています。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		6,928		7,499		571	
2 受取手形	※6	262		302		39	
3 売掛金	※2	23,765		22,253		△1,512	
4 製品		3,196		4,132		936	
5 商品		2,049		2,473		423	
6 半製品		9		83		74	
7 原材料		91		94		2	
8 仕掛品		81		65		△15	
9 貯蔵品		1		2		0	
10 前渡金		44		22		△21	
11 繰延税金資産		930		1,116		185	
12 前払費用		125		163		38	
13 未収収益		98		205		106	
14 関係会社短期貸付金		5,735		5,215		△520	
15 未収入金	※2	7,737		6,956		△780	
16 その他		406		540		133	
流動資産合計		51,463	77.5	51,125	75.5	△337	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		5,298		5,704		405	
減価償却累計額		3,237	2,061	3,333	2,370	95	309
(2) 構築物		199		204		5	
減価償却累計額		162	36	166	37	3	1
(3) 機械及び装置		1,376		1,348		△27	
減価償却累計額		1,141	235	1,125	223	△16	△11
(4) 車両運搬具		36		45		9	
減価償却累計額		19	17	27	18	8	1
(5) 工具器具及び備品		8,159		8,719		560	
減価償却累計額		6,857	1,302	7,118	1,600	261	298
(6) 土地			2,008		2,008		—
(7) 建設仮勘定			282		239		△43
有形固定資産合計			5,943		6,499		555

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
2 無形固定資産							
(1) 特許権		1		0			△0
(2) ソフトウェア		235		774			538
(3) 電話加入権等		18		18			0
無形固定資産合計		255	0.4	793	1.2		538
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,627		4,814			186
(2) 関係会社株式		2,300		2,227			△72
(3) 関係会社出資金		1,334		1,501			166
(4) 従業員長期貸付金		27		27			△0
(5) その他		871		1,111			240
貸倒引当金		△380		△366			13
投資その他の資産合計		8,781	13.2	9,316	13.7		534
固定資産合計		14,980	22.5	16,608	24.5		1,628
資産合計		66,444	100.0	67,734	100.0		1,290

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※2	17,167		15,772		△1,394	
2 短期借入金		1,422		732		△690	
3 未払金		734		708		△25	
4 未払法人税等		1,991		1,510		△481	
5 未払費用		853		1,024		171	
6 前受金		156		121		△35	
7 預り金	※2	2,008		2,068		60	
8 賞与引当金		368		771		402	
9 役員賞与引当金		—		71		71	
10 その他		8		1		△7	
流動負債合計		24,712	37.2	22,782	33.6	△1,929	
II 固定負債							
1 長期借入金		16		11		△4	
2 繰延税金負債		32		100		67	
3 役員退職慰労金引当金		255		281		26	
固定負債合計		304	0.5	393	0.6	89	
負債合計		25,016	37.7	23,176	34.2	△1,840	
(資本の部)							
I 資本金	※1	7,544	11.3	—	—	—	
II 資本剰余金							
1 資本準備金		10,482		—		—	
2 その他資本剰余金							
自己株式処分差益		2		—		—	
資本剰余金合計		10,485	15.8	—	—	—	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		1,149		—		—	
2 任意積立金							
別途積立金		15,360		—		—	
3 当期末処分利益		6,310		—		—	
利益剰余金合計		22,819	34.3	—	—	—	
IV その他有価証券評価差額金		1,592	2.4	—	—	—	
V 自己株式	※4	△1,014	△1.5	—	—	—	
資本合計		41,427	62.3	—	—	—	
負債・資本合計		66,444	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	7,544	11.1		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		10,482			—
(2) その他資本剰余金		—		2			—
資本剰余金合計		—	—	10,485	15.5		—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		1,149			—
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		19,960			—
繰越利益剰余金		—		5,708			—
利益剰余金合計		—	—	26,818	39.6		—
4 自己株式		—	—	△1,755	△2.6		—
株主資本合計		—	—	43,093	63.6		—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	1,464	2.2		—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	0	0.0		—
評価・換算差額等合計		—	—	1,465	2.2		—
純資産合計		—	—	44,558	65.8		—
負債純資産合計		—	—	67,734	100.0		—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高									
1 製品売上高	※1	43,017			46,262				
2 商品売上高	※1	15,044	58,061	100.0	15,968	62,231	100.0		4,169
II 売上原価									
1 期首製品・商品たな卸高		5,212			5,245				
2 当期製品製造原価	※1,3	5,150			5,411				
3 当期製品購入高	※1	16,571			18,573				
4 当期商品購入高	※1	12,529			13,050				
合計		39,463			42,281				
5 期末製品・商品たな卸高		5,245	34,218	58.9	6,606	35,675	57.3		1,456
売上総利益			23,843	41.1		26,556	42.7		2,712
III 販売費及び一般管理費	※2,3		17,918	30.9		20,168	32.4		2,250
営業利益			5,925	10.2		6,387	10.3		462
IV 営業外収益									
1 受取利息	※1	91			76				
2 受取配当金	※1	669			552				
3 受取地代家賃	※1	140			116				
4 為替差益		437			428				
5 その他	※1	193	1,532	2.6	308	1,482	2.4		△49
V 営業外費用									
1 支払利息	※1	20			15				
2 固定資産除却損		32			57				
3 その他		58	111	0.2	122	194	0.3		83
経常利益			7,346	12.6		7,675	12.3		329
VI 特別利益									
1 関係会社株式等売却益		164			—				
2 関係会社清算益		131			241				
3 投資有価証券売却益		188			19				
4 貸倒引当金戻入額		—	483	0.8	13	274	0.4		△208

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	
Ⅶ 特別損失							
1 事業所移転関連費用		—		171			
2 社葬費用		27	0.0	—	0.3	144	
税引前当期純利益		7,802	13.4	7,778	12.5	△24	
法人税、住民税 及び事業税		2,450		2,498			
法人税等調整額		△515	3.3	△31	4.0	532	
当期純利益		5,867	10.1	5,310	8.5	△556	
前期繰越利益		1,019					
中間配当額		576					
当期末処分利益		6,310					

(3) 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			6,310
II 利益処分額			
1 配当金	※1	576	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		70 (6)	
3 任意積立金			
別途積立金		4,600	5,246
III 次期繰越利益			1,063

※1 前事業年度配当金には、自己株式1,439,613株の配当金を除いています。

2 日付は株主総会承認日です。

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高(百万円)	7,544	10,482	2	10,485	1,149	15,360	6,310	22,819	△1,014	39,835
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△1,241	△1,241		△1,241
役員賞与の支給							△70	△70		△70
当期純利益							5,310	5,310		5,310
自己株式の取得									△741	△741
自己株式の処分			0	0					0	0
別途積立金の積立						4,600	△4,600	—		—
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額(純額)										
事業年度中の 変動額合計(百万円)	—	—	0	0	—	4,600	△601	3,998	△741	3,257
平成19年3月31日 残高(百万円)	7,544	10,482	2	10,485	1,149	19,960	5,708	26,818	△1,755	43,093

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高(百万円)	1,592	—	1,592	41,427
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△1,241
役員賞与の支給				△70
当期純利益				5,310
自己株式の取得				△741
自己株式の処分				0
別途積立金の積立				—
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額(純額)	△127	0	△126	△126
事業年度中の 変動額合計(百万円)	△127	0	△126	3,131
平成19年3月31日 残高(百万円)	1,464	0	1,465	44,558

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式および関連会社株式 ……移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	(1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ(為替予約取引) …時価法	デリバティブ(為替予約取引) 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準：原価法 評価方法： (1) 製品・商品・半製品 ……総平均法 (2) 原材料・貯蔵品 ……最終仕入原価法 (3) 仕掛品 ……個別法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 4～50年 機械装置及び 車輛運搬具 2～15年 (2) 無形固定資産……定額法 なお、ソフトウェアについては、利用可能期間(3～5年)による定額法	(1) 有形固定資産……定率法 同左 (2) 無形固定資産……定額法 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7 リース取引の処理方法	<p>(3) 役員賞与引当金</p> <hr/> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(5) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給相当額を計上しています。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。 なお、当期末における年金資産が退職給付債務を上回るため、前払年金費用（325百万円）を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しています。</p> <p>(5) 役員退職慰労金引当金 同左 同左</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ……デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象 ……外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行うものとしています。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象である外貨予定取引とヘッジの手段とした為替予約取引は、重要な条件が同一なので、有効性判定を省略しています。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。 これによる損益への影響はありません。</p> <hr/> <hr/>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しています。 これにより従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ71百万円減少しています。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、44,557百万円です。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度において営業外収益の内訳として掲記していました「開発助成金受入額」(当事業年度43百万円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しています。</p>	<hr/>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																										
<p>※1 授権株式数 普通株式 98,986,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっています。 発行済株式総数 45,765,490株</p> <p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">22,234百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">7,375百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,305百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">1,857百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 保証債務残高は540百万円で保証内容は次のとおりです。 関係会社の銀行借入債務等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">日本光電ヨーロッパ(有)</td> <td style="text-align: right;">540百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">540百万円</td> </tr> </table> <p>(全て外貨建のものです(EUR 3,750千。))</p> <p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,439,613株です。</p> <p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,592百万円です。</p>	売掛金	22,234百万円	未収入金	7,375百万円	買掛金	6,305百万円	預り金	1,857百万円	日本光電ヨーロッパ(有)	540百万円	計	540百万円	<p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">20,121百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">6,649百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,462百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">1,905百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 保証債務残高は56百万円で保証内容は次のとおりです。 関係会社の銀行借入債務等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">日本光電ヨーロッパ(有)</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> </table> <p>(このうち、55百万円は外貨建のものです(EUR 350千。))</p> <p>受取手形 47百万円</p>	売掛金	20,121百万円	未収入金	6,649百万円	買掛金	5,462百万円	預り金	1,905百万円	日本光電ヨーロッパ(有)	55百万円	その他	0百万円	計	56百万円
売掛金	22,234百万円																										
未収入金	7,375百万円																										
買掛金	6,305百万円																										
預り金	1,857百万円																										
日本光電ヨーロッパ(有)	540百万円																										
計	540百万円																										
売掛金	20,121百万円																										
未収入金	6,649百万円																										
買掛金	5,462百万円																										
預り金	1,905百万円																										
日本光電ヨーロッパ(有)	55百万円																										
その他	0百万円																										
計	56百万円																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社との主な取引は次のとおりです。 製品・商品売上高 48,200百万円 製品・商品・原材料仕入高 17,621百万円 受取利息 85百万円 受取配当金 600百万円 受取地代家賃 140百万円 その他(営業外費用) 33百万円 支払利息 4百万円	※1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社との主な取引は次のとおりです。 製品・商品売上高 50,931百万円 製品・商品・原材料仕入高 19,353百万円 受取利息 71百万円 受取配当金 496百万円 受取地代家賃 116百万円 その他(営業外費用) 158百万円 支払利息 7百万円
※2 販売費及び一般管理費の費目および金額は、次のとおりです。 1 運賃荷造費 813百万円 2 給料手当 4,222百万円 3 賞与 1,043百万円 4 法定福利費 976百万円 5 退職給付費用 170百万円 6 賞与引当金繰入額 254百万円 7 役員退職慰労金引当金繰入額 52百万円 8 減価償却費 426百万円 9 研究開発費 4,559百万円 10 外形事業税 100百万円 11 その他 5,298百万円 販売費と一般管理費のおおよその割合は39:61です。	※2 販売費及び一般管理費の費目および金額は、次のとおりです。 1 運賃荷造費 920百万円 2 給料手当 5,403百万円 3 賞与 1,221百万円 4 法定福利費 1,164百万円 5 退職給付費用 189百万円 6 賞与引当金繰入額 613百万円 7 役員退職慰労金引当金繰入額 35百万円 8 減価償却費 594百万円 9 研究開発費 4,540百万円 10 外形事業税 112百万円 11 その他 5,372百万円 販売費と一般管理費のおおよその割合は37:63です。
※3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、4,735百万円です。	※3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、4,708百万円です。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,439,613	288,287	155	1,727,745

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 285,000株

単元未満株式の買取りによる増加 3,287株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少 155株

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しています。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

関係会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

関係会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1 繰延税金資産および繰延税金負債の主な発生原因別の内訳		1 繰延税金資産および繰延税金負債の主な発生原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
たな卸資産評価損	330百万円	たな卸資産評価損	300百万円
賞与引当金繰入超過額	149百万円	賞与引当金繰入超過額	313百万円
貸倒引当金繰入超過額	154百万円	貸倒引当金繰入超過額	149百万円
子会社株式等評価損	430百万円	関係会社株式等評価損	406百万円
減価償却資産償却超過額	614百万円	減価償却資産償却超過額	776百万円
その他	853百万円	その他	681百万円
繰延税金資産小計	2,534百万円	繰延税金資産小計	2,628百万円
評価性引当額	△525百万円	評価性引当額	△473百万円
繰延税金資産合計	2,009百万円	繰延税金資産合計	2,154百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,092百万円	その他有価証券評価差額金	1,005百万円
前払年金費用	17百万円	前払年金費用	132百万円
その他		その他	0百万円
繰延税金負債合計	1,110百万円	繰延税金負債合計	1,138百万円
繰延税金資産の純額	898百万円	繰延税金資産の純額	1,016百万円
(注) 繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれます。		(注) 繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれます。	
流動資産－繰延税金資産	930百万円	流動資産－繰延税金資産	1,116百万円
固定負債－繰延税金負債	△32百万円	固定負債－繰延税金負債	100百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.5%
住民税均等割等	0.2%	住民税均等割等	0.2%
繰延税金資産の評価性引当額の増減	△11.0%	繰延税金資産の評価性引当額の増減	0.1%
研究開発減税等	△4.8%	研究開発減税等	△5.5%
その他	2.9%	その他	△0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.7%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	933.02円	1,011.83円
1株当たり当期純利益	130.74円	119.94円

(注) 1 前事業年度および当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	44,558
普通株主に係る純資産額(百万円)	—	44,558
差額の主な内訳(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	—	45,765
普通株式の自己株式数(千株)	—	1,727
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	44,037

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,867	5,310
普通株主に帰属しない金額(百万円)	70	—
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(70)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,796	5,310
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,336	44,276

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

7. 役員等の異動 (平成19年6月28日付)

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員等の異動

① 退任予定取締役

専務取締役	鎗田 勝	(理事に就任予定：フロンティアオフィス所長)
常務取締役	神原 宏臣	(理事に就任予定：(株)イー・スタッフ代表取締役社長)
取締役	杉山 雅己	(上席執行役員に就任予定)
取締役	土井 治人	(上席執行役員に就任予定)

② 役付取締役等の異動

取締役、専務執行役員	中田 秀明	(現：専務取締役)
取締役、専務執行役員	鈴木 文雄	(現：常務取締役)
取締役、常務執行役員	篠崎 國雄	(現：常務取締役)

(3) 執行役員等の異動

① 就任予定執行役員

代表取締役社長、社長執行役員	荻野 和郎	(現：代表取締役社長)
取締役、専務執行役員	中田 秀明	(現：専務取締役)
取締役、専務執行役員	鈴木 文雄	(現：常務取締役)
取締役、常務執行役員	篠崎 國雄	(現：常務取締役)
取締役、常務執行役員	原澤 栄志	(現：取締役)
取締役、常務執行役員	白田 憲司	(現：取締役)
取締役、上席執行役員	上平田 利文	(現：取締役)
取締役、上席執行役員	赤羽 武	(現：取締役)
上席執行役員	杉山 雅己	(現：取締役 商品事業本部長)
上席執行役員	土井 治人	(現：取締役 用品事業本部長)
執行役員	武田 朴	(現：荻野記念研究所副所長)
執行役員	熊田 俊生	(現：日本光電サービス(株)代表取締役社長)
執行役員	会田 洋志	(現：商品事業本部副本部長)
執行役員	山崎 猛	(現：品質管理統括部長)
執行役員	伊澤 敏次	(現：医療機器技術センター所長)
執行役員	荒金 昌晴	(現：技術推進センター所長)
執行役員	中川 辰哉	(現：生体情報技術センター副所長)
執行役員	塚原 義人	(現：日本光電東京(株)代表取締役社長)
執行役員	田村 隆司	(現：営業本部長)

＜参考＞平成19年6月28日付での取締役、監査役および執行役員の体制

＜取締役＞

代表取締役社長	荻野 和郎	(現：代表取締役社長)
取締役	中田 秀明	(現：専務取締役)
取締役	鈴木 文雄	(現：常務取締役)
取締役	篠崎 國雄	(現：常務取締役)
取締役	原澤 栄志	(現：取締役)
取締役	白田 憲司	(現：取締役)
取締役	上平田 利文	(現：取締役)
取締役	赤羽 武	(現：取締役)

＜監査役＞

常勤監査役	伊地知 温威	(現：常勤監査役)
常勤監査役	斉藤 久	(現：常勤監査役)
監査役	青木 邦泰	(現：監査役)
監査役	加藤 修	(現：監査役)

＜執行役員＞ 新職名・担当

*社長執行役員	荻野 和郎		(現：代表取締役社長)
*専務執行役員	中田 秀明	営業・サービス担当	(現：専務取締役)
*専務執行役員	鈴木 文雄	総務人事部長	(現：常務取締役 総務人事部長)
*常務執行役員	篠崎 國雄	日本光電富岡(株)代表取締役社長	(現：常務取締役 日本光電富岡(株)代表取締役社長)
*常務執行役員	原澤 栄志	技術担当	(現：取締役 生体情報技術センタ所長)
*常務執行役員	白田 憲司	管理統括部長	(現：取締役 管理統括部長)
*上席執行役員	上平田 利文	海外事業本部長	(現：取締役 海外事業本部長)
*上席執行役員	赤羽 武	経営企画室長	(現：取締役 経営企画室長)
上席執行役員	杉山 雅己	業務統括部長	(現：取締役 商品事業本部長)
上席執行役員	土井 治人	用品事業本部長	(現：取締役 用品事業本部長)
執行役員	武田 朴	荻野記念研究所長	(現：荻野記念研究所副所長)
執行役員	熊田 俊生	日本光電サービス(株)代表取締役社長	(現：日本光電サービス(株)代表取締役社長)
執行役員	会田 洋志	商品事業本部長	(現：商品事業本部副本部長)
執行役員	山崎 猛	品質管理統括部長	(現：品質管理統括部長)
執行役員	伊澤 敏次	医療機器技術センタ所長	(現：医療機器技術センタ所長)
執行役員	荒金 昌晴	技術推進センタ所長	(現：技術推進センタ所長)
執行役員	中川 辰哉	生体情報技術センタ所長	(現：生体情報技術センタ副所長)
執行役員	塚原 義人	日本光電東京(株)代表取締役社長	(現：日本光電東京(株)代表取締役社長)
執行役員	田村 隆司	営業本部長	(現：営業本部長)

*印は取締役を兼務する執行役員

以上